

米国経済・株式市場情報

# ページブック 緩やかな回復を示すが先行きに不安も

## 概ね順調に回復しているものの、新規感染者数の増加は不安材料

- FRB（米連邦準備制度理事会）が公表した米地区連銀経済報告（ページブック）は、ほぼすべての地区で緩やかながらも景気が回復していることが示される。
- 株価は景気回復期待等から上昇しているものの、感染拡大等を背景に各地区連銀の調査における回答者が楽観的な見方を弱めつつあることは不安材料。

### ～ ページブックは緩やかな経済回復を示唆 ～

- 2020年7～9月期GDP（国内総生産）が統計開始以来最大のプラスを記録した米国経済は、12月2日公表のページブックにおいても、一部の地区で減速の兆候が現れているものの緩やかな回復傾向が継続していることが報告されています（図表1）。

### ～ 製造業は回復基調を継続。雇用にはやや不安も ～

- ページブックでは全体として経済活動は緩やかに回復しているものの、ニューヨークやシカゴなどの大都市圏の地区連銀から新型コロナウイルス新規感染者数の増加を受けて足元では経済活動が減速しつつあることが報告されています。セクター別では、製造業はペースは緩やかになったものの回復が継続していること、不動産業は個人用が引き続き堅調であった一方で、商業用は多くの地区で悪化したことが報告されています。在宅勤務の増加等により人の移動が減少したことが大きな要因と考えられます。雇用は、ペースは緩やかながらも概ねすべての地域で増加する一方で、一部の地区ではオンライン授業の増加や子供の預け先の問題から日中に親が外出できず、働く親、特に女性の雇用に影響が出ていることが報告されています。

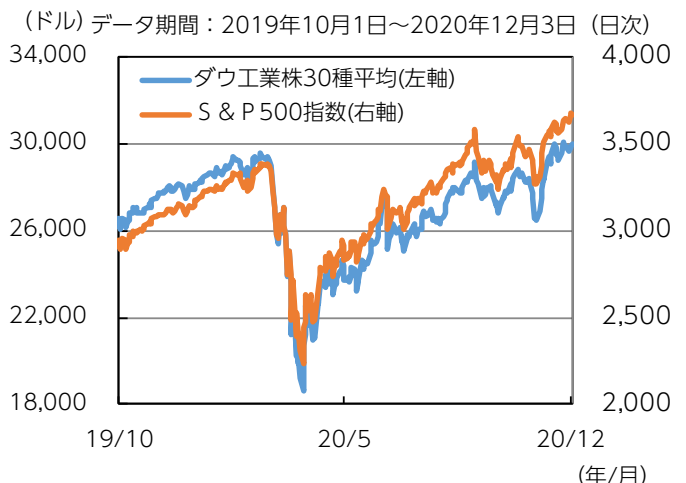
### ～ 株式市場は強気な見方が優勢だが不安材料も ～

- 大規模な公共投資を政策課題としてあげているバイデン氏が大統領選で当選を確実にしていることや相次ぐワクチン開発進展の報道を受けて景気回復期待が強まり、主要株価指数が史上最高値を更新するなど、株式市場は高値圏での推移となっています（図表2）。一方、感染拡大に加え、家賃滞納時の差し押さえや立ち退きの猶予期間が年末に期限を迎えるため、各地区連銀の調査における回答者の多くが足元では楽観的な見方を弱めつつあることは不安材料とみられます。成長鈍化を示す地区が増加し景気減速がより意識される状況やワクチン実用化が後ずれする場合などには、米国株式が調整局面入りする可能性もあると思われます。

図表1：各地区連銀の経済報告概要（2020年12月）

連銀名	経済成長 (今回)	経済成長 (前回)
ボストン	成長が継続	成長が継続
ニューヨーク	横ばい	緩やかに成長
フィラデルフィア	安定した成長	緩やかに成長
クリーブランド	緩やかに成長	緩やかに成長
リッチモンド	緩やかに成長	緩やかに成長
アトランタ	緩やかに成長	緩やかに成長
シカゴ	緩やかに成長	しっかりと成長
セントルイス	緩やかな成長が継続	緩やかに成長
ミネアポリス	緩やかに成長	緩やかに成長
カンザスシティ	緩やかな成長が継続	緩やかに成長
ダラス	緩やかに成長	成長が再開
サンフランシスコ	緩やかに成長	緩やかに成長

図表2：米国株式は史上最高値を更新



## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>